貸　借　対　照　表

（令和５年３月31日現在）

日鉄エポキシ製造株式会社

科　　目	金　　額	科　　目	金　　額
（資　産　の　部）	千円	（負　債　の　部）	千円
流　動　資　産	**6,466,488**	**流　動　負　債**	**7,409,557**
現金及び預金	1,118	買掛金	2,274,131
売掛金	576,776	リース債務	3,534
製品	3,136,240	短期借入金	4,250,000
仕掛品	545,117	未払金	664,737
原材料	1,715,675	未払費用	42
貯蔵品	126,694	未払法人税等	48,286
前払費用	31,694	預り金	6,449
預け金	225,996	賞与引当金	162,375
未収入金	106,847		
その他の流動資産	326		
固　定　資　産	**3,356,068**	**固　定　負　債**	**891,673**
有形固定資産	3,037,643	長期リース債務	4,356
建物及び附属設備	921,463	退職給付引当金	882,609
構築物	369,951	役員退職慰労引当金	4,708
機械装置	1,656,269		
車両運搬具	7,411		
工具器具備品	69,943	**負債合計**	**8,301,230**
リース資産	7,204		
建設仮勘定	5,400		
投資その他の資産	318,424	（純資産の部）	
繰延税金資産	314,818	株主資本	1,521,325
その他の投資	3,606	資本金	100,000
		利益剰余金	1,421,325
		その他利益剰余金	1,421,325
		繰越利益剰余金	1,421,325
		純資産合計	**1,521,325**
資産合計	**9,822,556**	**負債純資産合計**	**9,822,556**

（注）金額は、単位(千円)未満を切り捨てにより表示している。

〔個別注記表〕

Ⅰ．重要な会計方針の注記

１．資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

①製品・仕掛品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

②貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっている。

２．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法によっている。

無形固定資産

定額法によっている。

リース資産

残存価額をゼロとした定額法によっている。

３．引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上している。

４．収益及び費用計上基準

製品の販売に係る収益は、主に製造による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っている。当該履行義務は、製品を引き渡す一時点において充足されるが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の販売において出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。

５．その他計算書類作成のために基本となる重要な事項

（１）消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

（２）グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用している。

（３）連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年８月 12 日）を適用している。

Ⅱ．会計上の見積りに関する注記

当社は日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しており、繰延税金資産の認識は、主に将来の事業計画に基づく通算課税所得の発生時期及び金額によって見積りを実施している。当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した通算課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、当事業年度に係る計算書類に計上した繰延税金資産 314 百万円に重要な影響を与える可能性がある。

Ⅲ．株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数　　1,200 株

Ⅳ．税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、未払賞与である。

Ⅴ．収益認識に関する注記

１．収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針の注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

Ⅵ．金額の端数処理に関する注記

千円単位での表示については、千円未満を切り捨て表示にしている。